

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 13 日現在

機関番号：30103

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530155

研究課題名(和文) 韓国政治と市民社会の相互作用に関する研究 - 李明博政権を中心に -

研究課題名(英文) The Research on the Interactions of Politics and Civil Society in South Korea under the Lee Myung-bak Government

研究代表者

清水 敏行 (Shimizu, Toshiyuki)

札幌学院大学・法学部・教授

研究者番号：80196526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2008年以降における韓国政治と市民社会の相互作用について調査研究するものである。調査結果は、(1)李明博政権(2008年～2013年)のもとでの保守的なニューライト団体と進歩的な市民団体の役員の政治的経歴、(2)2011年のソウル市長選挙における社会福祉論争と市民会勢力の政党政治への参入、(3)2012年の国会議員選挙と大統領選挙における政党支持の構成、(4)2012年の国会議員選挙以降における市民団体の政治的影響力の4つからなる。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the interactions of politics and civil society in South Korea after 2008. I revealed the following four findings. (1) political careers of conservative New Right groups and progressive civil society organizations under the Lee Myung-bak government (2008- 2013), (2) disputes over social welfare programs and the entry to party politics of civil society activists in the Seoul mayoral election of 2011, (3) the coalitions of political party supports in the 2012 Congressional and Presidential elections, (4) the political influence of progressive civil society organizations after the 2012 Congressional election.

研究分野：政治学

キーワード：韓国 政治 市民社会 市民団体 政党 政府 選挙 李明博

## 1. 研究開始当初の背景

(1)研究代表者は、1987年の民主化以降における韓国政治の研究を、政治と市民社会の相互作用に焦点を絞り研究してきた。特に金大中政権と盧武鉉政権の10年間(1998年～2008年)を中心に考察し、『韓国政治と市民社会—金大中・盧武鉉の10年』(北海道大学出版会、2011年)にまとめている。

(2)金大中政権と盧武鉉政権とは違い、李明博政権は保守のハンナラ党(現在はセヌリ党)の政権である。李明博政権のもとで、政府と改革的・進歩的な市民社会勢力との関係がどのように変わるのか。要するに、保守的な政党への政権交代によって、それまでの市民社会の政治がどのように変わるのかが、研究対象に見ることのできる研究開始当初の背景である。

## 2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、2008年2月に発足した李明博政権(任期は2013年2月まで)の期間を中心に、政府と市民社会の相互作用を明らかにすることである。

金大中政権と盧武鉉政権の10年間、これら政権は野党の保守勢力に対抗するため、改革的・進歩的な市民社会勢力と連携して支持の拡大・動員をはかり、地域主義の政党構図による劣勢を克服しようとした。

金大中政権と盧武鉉政権は、全羅道という韓国社会では特殊な性格をもち、人口数でも社会経済的にも劣勢である地域に支持基盤をおいていた。

全羅道に比べ人口数でも社会経済的にも優勢である慶尚道を支持基盤とする李明博政権では、政府が市民社会と連携する政治を積極的に主導する必要はない。

保守的な李明博政権のもとで、改革的・進歩的な市民社会勢力が政府によって排除され、その勢力が削がれていくことが考えられる。このことを、事実をもって検証すること

を目指している。

李明博政権のもとで、改革的・進歩的な市民社会勢力は政府によって押さえ込まれるとしても、民主党などの野党は市民社会勢力と連携して、弱体化した党勢を立て直そうとすることが予想される。

(2)上記の(1)で述べた研究目的を達成するために、具体的には、以下の諸点を研究期間内に明らかにしようとした。

①李明博政権によるニューライトを含む市民団体指導層(役職経験者)の政府・政党の役職就任状況について。

②政府の政策過程、その中でも社会保障分野の政策過程における改革的・進歩的な市民社会勢力の影響力について。

③中央政治及び地方政治における野党と改革的・進歩的な市民社会勢力の相互関係について。

④2002年、2004年、2008年などの蠟燭デモに関する韓国側の研究などを整理して、蠟燭デモの動員構造のメカニズムへの理解を深める。

## 3. 研究の方法

(1)李明博政権を中心に、政治と市民社会の相互作用を考察するために、次の研究方法を採用した。

①市民団体の役職経験者の政府・政党の役職就任状況については、関係者や団体の発行物などから名簿を入手し、新聞社の人物情報データベースを用いて経歴を調べる。

②政府の政策過程と市民団体の参加については、社会保障関連の研究論文や時事的な雑誌を中心に調べ、さらに市民団体へのインタビューを行う。

③野党と市民団体の相互関係については、2012年12月の大統領選挙までを観察し続けることになる。韓国における政党や選挙の研究文献や時事的な雑誌などの資料が基本となる。

④蠟燭デモの動員構造については、インターネットの関連団体ホームページにおける資料や研究論文を中心に進めることにする。

#### 4. 研究成果

(1) 上述した研究の目的と研究の方法によって調査研究に取り組んだ。まず、李明博政権による保守的なニューライト団体を含む市民団体指導層（役職経験者）の公職就任についてであるが、以下の成果が得られた。

保守的なニューライト全国連合の役員経歴については、地域レベルの役員について、ある程度であるが判明した。ハンナラ党の支持動員を担う地方政治家（首長や議員）やその志望者がほとんどを占めていることが明らかになった。市民運動の組織というよりも、ハンナラ党の地方組織の別動隊と見るのが妥当である。

改革的・進歩的な市民社会勢力（経実連、参与連帯など）にも政治的な党派性を見出せるが、ニューライト運動に見られるような党派性とは異なる。前者には市民社会に向けた担い手の広がりがあるが、後者では政党組織との強い結びつきによって、そのような広がりが閉じていると言えよう。

ニューライト全国連合の場合、盧武鉉政権との対決と2017年12月の大統領選挙に向けて、取り急ぎ作られた政治集団であるという限界が、地域組織にまで降りて調べることで判明した。

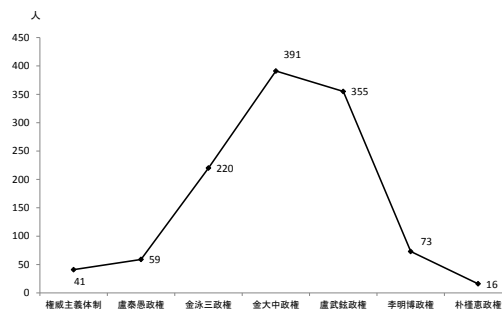
改革的・進歩的な市民社会勢力、具体的には参与連帯と経実連の役職経験者について、李明博政権のもとで政府の公職への就任が、どのようになされたのか調べた。

これは予想した結果にとどまったが、事実をもって確認したことに意義があると考ええる。参与連帯と経実連の二つの市民団体の役職経験者が李明博政権、現時点での朴槿恵政権での公職への就任状況を見たのが、下の図のグラフである。

李明博政権では市民団体の役員経験者の

政府役職への就任者数が73名にまで激減している。これは軍事政権を継承した盧泰愚政権と変わらない。改革的・進歩的な市民社会勢力と李明博政権の間には親和的な関係は存在せず、敵対的な関係しか存在しなかったからである。

市民団体（経実連、参与連帯）の役員経験者の政府役職就任の推移



(2) 政府内の社会保障分野の政策過程における市民団体の影響力については、残念ながら資料収集にとどまり、研究するまでには至らなかった。

しかしながら李明博政権のもとで、改革的・進歩的な市民団体の活動家たちがどのように政府との関係を再構築しようとしているのか、その一端を参与連帯の元幹部（国会議員の補佐官）に聞き取り調査をした。

2012年の国会議員選挙後であるが、市民団体出身の国会議員が「市民政治フォーラム」という名のグループに集まっている。その数は15名程度になる。さらに市民団体出身の補佐官（秘書）の集まりである「新しい政治研究会」には60名ほどが結集している。日常的には市民と官僚とをつなぐことで、政策過程への市民の参加を促しているとのことである。

このような地道な活動を国会で試みてはいるが、市民団体がいかなる争点をもって世論を糾合し、国政に対する政治的影響力を取り戻せるのか、苦悩に満ちた模索が続いている。

社会保障の争点は、李明博政権発足直後に起きた狂牛病デモの混乱が収束し、新たな政治的争点を模索していた改革的・進歩的な市民社会勢力にとっては魅力あるものであった。しかしながら状況は、そう簡単には進展しなかった。

福祉をめぐる論争と党派的对立は 2011 年のソウル市長選挙に至る過程で見られた。小中学校での学校給食の無償化をめぐる対立である。この対立はソウル市長（ハンナラ党所属）の辞任にまで発展し、再選挙がなされ参与連帯の元事務次長（2000 年の落選運動の指導者）である朴元淳が当選した。

2010 年の全国同時地方選挙と 2011 年のソウル市長選挙では、学校給食の無償化の争点は選挙結果に決して大きくはないが、一定の影響を及ぼしたと言える。

その後の 2012 年の国会議員選挙と大統領選挙では、福祉の政策的対立は曖昧となった。ハンナラ党を模様替えしてセヌリ党にした朴槿恵大統領候補は福祉と経済民主化を強調して、野党が提起するこれらの争点を取り込むことによって、与野党の対立を曖昧にすることに成功した。李明博政権の後半に高まった、ハンナラ党は金持ち政党であるとする世論の非難を鎮めることに一定程度成功したのである。

このように韓国政治において新たな政治的対立を作り出す可能性があった社会保障の論争ではあったが、その可能性を実現しえないでいる状況は今も続いている。その結果、韓国政治の党派的对立は、政策対立に向かうよりも、勢力争いに堕していく傾向に歯止めがかからないでいる。これは市民社会勢力の政治的影響力の低下傾向と併行した現象である。

(3) 中央政治及び地方政治における野党と進歩的市民団体の相互関係については、李明博政権期まで調査研究した。その成果は、以下

のとおりである。

金大中政権と盧武鉉政権のもとで改革的・進歩的な市民運動は「政派的な権力闘争」の性格を持つようになり、党派を超えて公共的利益を実現するという市民運動の正当性を弱めた。

李明博政になってからは、政府は市民運動を厳しく取り締まるようになる一方、野党の民主党支持が低迷したことで、野党勢力を団結させ李明博政権に対抗するために、改革的・進歩的な市民社会勢力の指導者たちは野党の民主党と連携するようになった。

これは市民団体が組織として政治活動に乗り出したのではなく、市民団体の主要役職を経験した者たちが政治活動に加わったものである。その者たちは経実連、参与連帯などを率いた第一世代的な市民運動の活動家たちである。

野党と市民運動の連携は 2010 年の地方同時選挙で一定の成果を見た。2011 年 10 月のソウル市長選挙に、参与連帯の事務次長であった朴元淳が立候補することとなり当選を果たした。

その後、2011 年に民主党が民主統合党に変わる過程で、市民団体（参与連帯、経実連、韓国女性団体連合）の指導者たちは、盧武鉉大統領を支えた盧武鉉勢力（その後の大統領候補文在寅もその一人）とともに民主統合党の結成を主導している。市民団体の指導者たちは新党結成の主導勢力を構成してはいたが、盧武鉉勢力の追随者に過ぎなかったことは否めない。

(4) 蠟燭デモの動員構造については、研究目的に含めてはいたが、資料収集にとどまった。今後、収集した資料をふまえて動員構造のメカニズムを、大衆社会的な観点から明にしていきたい。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

① 清水 敏行、韓国における政府と市民団体の相互関係－李明博政権以降の状況－、札幌学院法学、31巻1号、2014、47－86

② 清水 敏行、民主化以降の韓国における市民運動の形成とその後、歴史学研究、911号、2013、135－142

③ 清水 敏行、韓国政治と2012年大統領選挙、札幌学院法学、29巻2号、2013、57－98、  
<http://sgulrep.sgu.ac.jp/dspace/bitstream/10742/1655/1/SG-29-2-057.pdf>

④ 清水 敏行、2012年の韓国政治の変化と展望－金大中政権から15年を迎えて－、札幌学院法学、28巻2号、2012、99－148、  
<http://sgulrep.sgu.ac.jp/dspace/bitstream/10742/1509/1/SG-28-2-099.pdf>

〔学会発表〕(計1件)

① 清水 敏行、民主化以降の韓国における市民運動の形成とその後、歴史学研究会、2013年5月26日、一橋大学(東京都国立市)

〔図書〕(計1件)

① 清水 敏行、図書出版ハヌル、韓国政治と市民社会－金大中・盧武鉉の10年、2013、445

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

アウトリーチ活動情報

① 清水 敏行、韓国の大統領選挙について、北海道韓国学研究会(招待講演)、2013年1月26日、北海商科大学(北海道札幌市)

② 清水 敏行、2012年の韓国政治の変化と展望－金大中政権から15年を迎えて－、慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター第12回セミナー(招待講演)、2012年1月14日、慶應義塾大学(東京都港区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 敏行 (SHIMIZU, Toshiyuki)  
札幌学院大学・法学部・教授  
研究者番号：80196526